



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 CEO（氏名） 富田 英揮
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員 CFO 経営統括本部長（氏名） 新居 晴彦（TEL） 03-5114-1177
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	28,850	1.5	5,441	△27.6	5,397	△27.3	3,715	△26.4
2025年2月期中間期	28,424	7.1	7,516	20.6	7,420	20.8	5,046	15.6

（注）包括利益 2026年2月期中間期 3,705百万円（△24.3%） 2025年2月期中間期 4,896百万円（13.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	71.01	71.00
2025年2月期中間期	93.52	93.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	49,717	37,422	74.5
2025年2月期	50,506	36,235	71.0

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 37,045百万円 2025年2月期 35,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00
2026年2月期	—	47.00			
2026年2月期（予想）			—	48.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	60,000	6.4	12,000	△10.5	11,900	△10.2	8,000	△10.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	60,140,000株	2025年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	7,800,370株	2025年2月期	7,823,092株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	52,316,139株	2025年2月期中間期	53,964,696株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末2,010,670株、当中間連結会計期間末1,943,235株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末73,817株、当中間連結会計期間末73,817株）を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年10月14日（火）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりがいきいきと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当中間連結会計期間におきましては、人材サービス事業とDX事業の堅調な成長により、売上高は288億50百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

また、スポットバイトルの先行投資に加え、営業力のさらなる強化を図るため、ソリューション体制への変更に伴う本社オフィスの拡張および2025年新卒社員の採用などの投資を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の営業利益は54億41百万円(前年同期比27.6%減)、経常利益は53億97百万円(前年同期比27.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は37億15百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 人材サービス事業

人材サービス事業は、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、スポットのバイトサービス「スポットバイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当中間連結会計期間は、人材サービス事業の売上高は堅調に推移しました。その結果、売上高は254億40百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は84億80百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「コボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当中間連結会計期間は、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」や、地図検索における表示順位向上により顧客企業の販促活動を支援する「集客コボット for ME0」の売上が伸びました。その結果、売上高は34億10百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は19億72百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して7億89百万円減少し、497億17百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億3百万円、受取手形及び売掛金の減少5億12百万円、無形固定資産の増加5億96百万円、投資その他の資産の減少3億7百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して19億76百万円減少し、122億94百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少15億3百万円、その他固定負債の減少3億34百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億86百万円増加し、374億22百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加11億3百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、136億52百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は48億8百万円(前年同期比48億64百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益53億81百万円、減価償却費21億4百万円等が、法人税等の支払額31億8百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は37億73百万円(前年同期比12億95百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入30億円等が、定期預金の預入による支出40億円、無形固定資産の取得による支出23億2百万円等を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は25億31百万円(前年同期比71億50百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額26億8百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想は、アルバイト・パート求人広告市場が前期と同様に緩やかな回復が続く前提としています。売上高は、スポットバイトル、dip AI、ソリューション営業体制への進化により、前年からさらなる成長を計画しています。営業利益は、スポットバイトル等の先行投資により、前期から減益の計画としています。

当中間連結会計期間におきましては、売上高・利益ともに期初計画通り進捗しており、2025年4月14日の決算短信で公表いたしました内容から変更はございません。

詳細は以下のとおりであります。

■2026年2月期（2025年3月～2026年2月） 連結業績予想

	2025年2月期 (実績)	2026年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	56,386	60,000	3,614	6.4
営業利益	13,405	12,000	△1,405	△10.5
経常利益	13,257	11,900	△1,357	△10.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,951	8,000	△951	△10.6

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,156,176	17,652,223
受取手形及び売掛金	5,562,822	5,050,045
貯蔵品	12,003	11,900
その他	2,670,010	2,560,118
貸倒引当金	△136,874	△175,391
流動資産合計	26,264,138	25,098,895
固定資産		
有形固定資産	2,667,477	2,754,896
無形固定資産		
ソフトウェア	10,528,317	9,954,057
その他	667,519	1,837,954
無形固定資産合計	11,195,836	11,792,011
投資その他の資産		
投資有価証券	5,110,230	4,975,686
その他	5,313,429	5,130,117
貸倒引当金	△44,499	△34,548
投資その他の資産合計	10,379,159	10,071,255
固定資産合計	24,242,474	24,618,163
資産合計	50,506,612	49,717,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,602	364,935
未払法人税等	3,302,730	1,799,357
賞与引当金	1,092,240	1,007,625
資産除去債務	155,793	58,530
その他	6,068,280	5,919,425
流動負債合計	11,046,647	9,149,874
固定負債		
株式給付引当金	651,152	820,269
役員株式給付引当金	163,136	182,145
資産除去債務	797,844	864,414
その他	1,611,851	1,277,382
固定負債合計	3,223,985	3,144,212
負債合計	14,270,633	12,294,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	7,479,351	7,485,397
利益剰余金	41,067,774	42,171,288
自己株式	△13,968,770	△13,859,980
株主資本合計	35,663,356	36,881,705
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	173,305	164,281
その他の包括利益累計額合計	173,305	164,281
新株予約権	385,940	364,383
非支配株主持分	13,377	12,602
純資産合計	36,235,979	37,422,971
負債純資産合計	50,506,612	49,717,059

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	28,424,641	28,850,537
売上原価	3,085,307	3,270,266
売上総利益	25,339,334	25,580,271
販売費及び一般管理費	17,822,551	20,139,113
営業利益	7,516,783	5,441,157
営業外収益		
受取利息	3,077	21,629
その他	12,785	14,069
営業外収益合計	15,862	35,698
営業外費用		
持分法による投資損失	3,330	5,658
譲渡制限付株式報酬償却損	94,729	62,314
その他	13,888	11,598
営業外費用合計	111,948	79,571
経常利益	7,420,696	5,397,284
特別利益		
新株予約権戻入益	22,596	20,166
投資有価証券売却益	100,645	65,167
固定資産受贈益	72,915	—
特別利益合計	196,156	85,334
特別損失		
投資有価証券売却損	47,962	—
投資有価証券評価損	205,667	101,049
特別損失合計	253,630	101,049
税金等調整前中間純利益	7,363,222	5,381,569
法人税、住民税及び事業税	2,612,353	1,655,380
法人税等調整額	△296,418	11,930
法人税等合計	2,315,934	1,667,310
中間純利益	5,047,288	3,714,258
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	431	△775
親会社株主に帰属する中間純利益	5,046,856	3,715,033

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
中間純利益	5,047,288	3,714,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,745	△9,023
その他の包括利益合計	△150,745	△9,023
中間包括利益	4,896,542	3,705,234
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,896,110	3,706,009
非支配株主に係る中間包括利益	431	△775

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,363,222	5,381,569
減価償却費	1,699,143	2,104,297
株式報酬費用	260,069	226,803
受取利息及び受取配当金	△3,077	△21,629
支払手数料	4,738	4,724
持分法による投資損益(△は益)	3,330	5,658
投資有価証券売却損益(△は益)	△52,682	△65,167
投資有価証券評価損益(△は益)	205,667	101,049
新株予約権戻入益	△22,596	△20,166
固定資産受贈益	△72,915	—
売上債権の増減額(△は増加)	418,947	522,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,312	△62,667
未払金の増減額(△は減少)	△957,353	△580,750
契約負債の増減額(△は減少)	38,860	△118,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,792	28,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,332	△84,614
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△41,250	—
その他の資産の増減額(△は増加)	1,264,985	279,254
その他の負債の増減額(△は減少)	531,014	△73,136
その他	310,719	272,307
小計	10,947,053	7,900,041
利息及び配当金の受取額	6,938	17,161
法人税等の支払額	△1,280,975	△3,108,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,673,016	4,808,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,000,000
長期貸付金の回収による収入	75,000	75,000
有形固定資産の取得による支出	△240,136	△295,016
無形固定資産の取得による支出	△2,293,509	△2,302,941
敷金及び保証金の差入による支出	△2,750	△360,304
敷金及び保証金の回収による収入	11,072	81,995
資産除去債務の履行による支出	△12,481	△52,657
投資有価証券の取得による支出	△191,722	—
投資有価証券の売却による収入	175,708	80,000
関係会社株式の取得による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,478,818	△3,773,923

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,049,898	△85
自己株式の売却による収入	69,710	83,089
ストックオプションの行使による収入	43,534	3,394
配当金の支払額	△2,734,592	△2,608,204
非支配株主への払戻による支出	△2,423	△1,047
その他	△9,000	△8,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,682,670	△2,531,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,194	△6,854
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,528,666	△1,503,953
現金及び現金同等物の期首残高	16,116,841	15,156,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,588,175	13,652,223

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社取締役に関する株式所有制度

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、2016年4月13日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度(以下「B I P信託制度」といいます。)を2016年8月より導入しております。また、同日開催の取締役会において、本B I P信託制度の導入について、2016年5月28日開催の第19期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本B I P信託制度の導入に関する議案が承認されました。なお、本B I P信託制度の導入に伴い、取締役に対するストックオプションについては、今後、新規の新株予約権の付与を原則として行わないこととしております。

本B I P信託制度については、2021年6月22日開催の取締役会において、2026年8月まで継続することを決議いたしました。

また、2023年5月24日開催の第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、従来の取締役に対する本B I P信託制度に係る報酬枠を廃止し、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対する業績連動型株式報酬の報酬枠を改めて設定の上、本B I P信託制度を継続することを承認されております。

(1) 制度の概要

B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした取締役に対するインセンティブプランであり、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付するものです。

当社が対象取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託(B I P信託口)を設定しております。当該信託は、当社が定めた株式報酬規程に基づき当社対象取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得しております。当該株式報酬規程に基づき、一定の受益者要件を満たす対象取締役に対して、毎事業年度における業績目標の達成度等に応じて決定される株数の当社株式及びその売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度228,440千円、73,817株、当中間連結会計期間228,440千円、73,817株であります。

（役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について）

当社は、2021年4月7日開催の取締役会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主との価値共有をより一層すすめ、社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用した役員報酬制度（以下「役員RS報酬制度」といいます。）を導入しております。同日開催の取締役会において、本役員RS報酬制度の導入について、2021年5月26日開催の第24期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本役員RS報酬制度の導入に関する議案が承認されております。

また、当社は、2023年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、監査等委員会設置会社への移行に伴う変更をすることおよび譲渡制限期間を2年間延長することについて、2023年5月24日開催の第26期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本議案が承認されております。

なお、第24期定時株主総会において承認された議案に基づき譲渡制限付株式を付与された取締役は3名おり、うち1名は第26期定時株主総会にて任期満了において取締役を退任しましたが、その後、当該1名は、2024年5月23日開催の第27期定時株主総会において監査等委員である取締役に選任されるまでの間は、取締役に準ずるもの（執行役員等）として、監査等委員である取締役に就任以降は、取締役として、当該譲渡制限付株式を引き続き保有しております。

（1）制度の概要

当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、本役員RS報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

(2) 本割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとします。

イ 譲渡制限の内容

対象取締役は、6年間の間で当社取締役会が定める期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式(以下「本割当株式」といいます。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません(以下「譲渡制限」といいます。)。なお、譲渡制限期間は、2021年8月27日から2027年4月15日までを予定しております。

ロ 譲渡制限付株式の無償取得

対象取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位からも退任または退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は本割当株式を当然に無償で取得する。また、本割当株式のうち、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

ハ 業績条件等による譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得いたします。

ただし、対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整することいたします。

(3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当中間連結会計期間160,000株

当社従業員に関する株式所有制度

（株式付与E S O P信託制度について）

当社は、2012年4月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度(以下「E S O P信託制度」といいます。)を2012年5月より導入しております。なお、2023年3月10日開催の取締役会にて本E S O P信託制度の延長を、また、2023年8月1日開催の取締役会にて8月22日に自己株式の処分を行うことを決議しております。

（1）制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託(E S O P信託口)を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の金銭負担はありません。

（2）信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,462,554千円、2,010,670株、当中間連結会計期間2,379,941千円、1,943,235株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2020年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員を対象に、モチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主との価値共有をより一層すすめる、従業員一人ひとりが当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度(以下「従業員RS報酬制度」といいます。)を2020年8月より導入いたしました。加えて、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日から2021年5月31日に入社した従業員及び2020年5月1日から2021年5月31日に昇格した従業員への割当てを実施すること、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月1日から2022年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施すること及び、2023年8月1日開催の取締役会にて2022年6月2日から2023年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本従業員RS報酬制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営計画の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益(非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益)とすることを決議いたしました。

(1) 制度の概要

対象従業員は、従業員RS報酬制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けます。また、本従業員RS報酬制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定いたしました。

また、従業員RS報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 本割当契約の概要

イ 譲渡制限期間

2020年8月27日から2027年4月15日

ロ 業績条件等による譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、譲渡制限期間の解除の直前時点の職位に応じて定められる数の本割当株式について、譲渡制限を解除することを職位条件とし、かつ、業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得いたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度880,563株、当中間連結会計期間834,187株

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	23,793,372	—	23,793,372	—	23,793,372
エージェンツ (人材紹介)サービス	1,252,031	—	1,252,031	—	1,252,031
DXサービス	—	3,339,134	3,339,134	—	3,339,134
その他サービス	40,104	—	40,104	—	40,104
顧客との契約から生じる収益	25,085,507	3,339,134	28,424,641	—	28,424,641
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,085,507	3,339,134	28,424,641	—	28,424,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,085,507	3,339,134	28,424,641	—	28,424,641
セグメント利益	10,378,972	1,557,270	11,936,242	△4,419,459	7,516,783

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,419,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	24,173,717	—	24,173,717	—	24,173,717
エージェント (人材紹介)サービス	1,143,482	—	1,143,482	—	1,143,482
DXサービス	—	3,410,050	3,410,050	—	3,410,050
その他サービス	123,287	—	123,287	—	123,287
顧客との契約から生じる収益	25,440,487	3,410,050	28,850,537	—	28,850,537
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,440,487	3,410,050	28,850,537	—	28,850,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,440,487	3,410,050	28,850,537	—	28,850,537
セグメント利益	8,480,603	1,972,647	10,453,250	△5,012,093	5,441,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,012,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。